



議会だより

かまし No.19

Gikaidayori KAMASHI

平成23年(2011)2月1日

住民投票条例を可決	2P
市バス定期券値下げ・12月補正予算	4P
委員会審査結果報告	5P
意見書・請願・臨時議会の結果	7P
議案の結果一覧	8P
表彰・2名の議員が当選ほか	9P

いっぽん質問

10P

委員会研修報告

16P



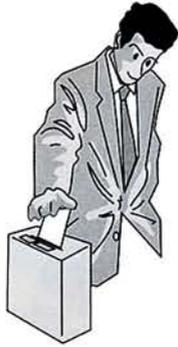
祝成人



於:サルビアパーク

自治基本条例の規定に基づく

住民投票条例を可決



(趣旨)

嘉麻市自治基本条例第32条第1項の規定に基づき、住民投票の実施に關し必要な事項を定めるため、嘉麻市住民投票条例を制定します。

※(住民投票の実施)

- 第32条 市長は、市政に關わる重要事項について、広く市民の意思を把握するため、住民投票を実施することができる。
- 2 住民投票の実施に關し必要な事項は、別に条例で定めるものとする。
- 3 市民、議会及び市長等は、住民投票の結果を尊重しなければならぬ。

(住民投票の請求資格者)

嘉麻市の議会の議員及び市長の選挙権を有する者です。

※住民投票の発議は：

- 市長による発議
- 議員定数の12分の1以上の発議 (要議決)

○選挙権を有する者50分の1以上の者による発議 (要議決)

但し、3分の1を超えたときは議決を要しない。

(投票運動)

投票運動は自由ですが、買収、脅迫等により、投票人の自由な意思が拘束されるものであつてはなりません。

(住民投票の成立要件)

住民投票は、一つの事案に投票した者の総数が投票資格者数の2分の1に満たないときは成立しません。

この場合、開票作業は行いません。

(住民請求等の制限期間)

この条例による住民投票が実施された場合、2年間は同一又は同趣旨の事案について、発議や請求はできません。

(主な質疑)

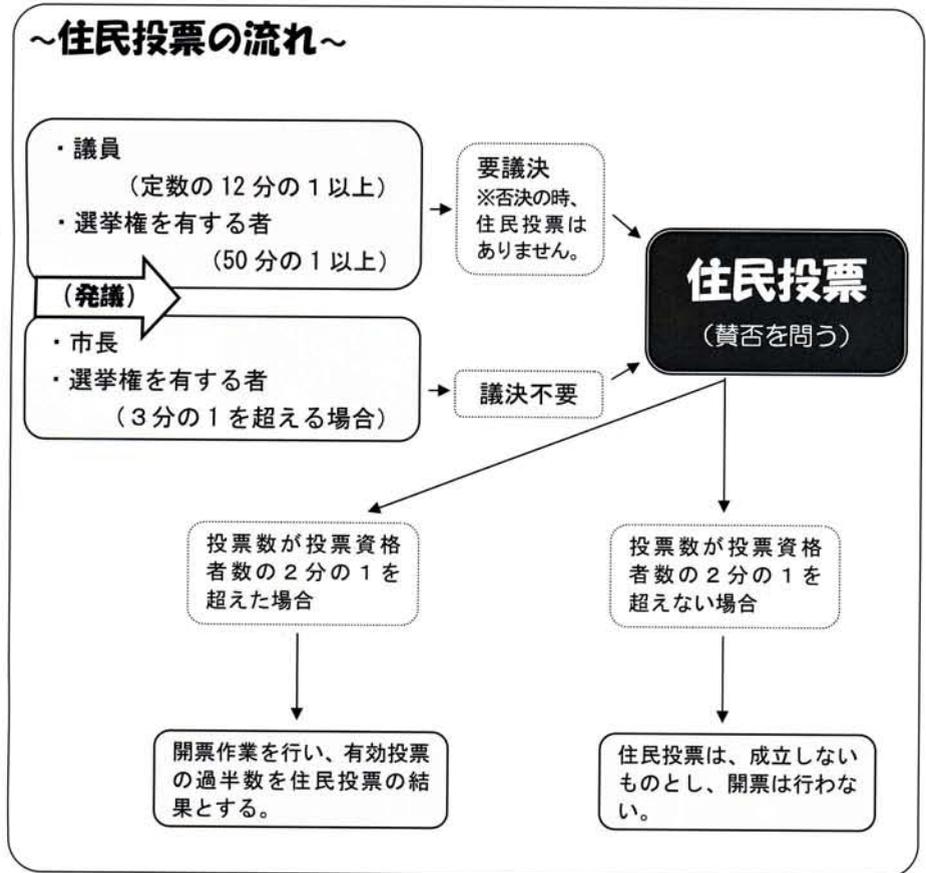
質 請求資格者の年齢を18歳以上とするのとや、永住外国人を含めることなどを検討しなかったのか？

答 議論はしたが、請求資格者も発議者と表裏一体のものである必要があると考え

ている。

質 投票総数が投票資格者数の2分の1を切った場合でも開票すべきではないか。

答 民意を反映するため2分の1を基準としている。



市バス定期券の 値下げ

市バス条例の一部を
改正

平成23年1月1日か
ら、桂川駅・嘉穂総合
高校行き定期乗車券の
値下げをします。

(一般)

- 1カ月 9千円→8千円
- 2カ月 1万5千円→1万4千円
- 3ヶ月 2万1千円→2万円
- (通学)
- 1カ月 7千円→5千円
- 2カ月 1万2千円→8千円
- 3カ月 1万7千円→1万1千円



嘉麻市バス

公民館等生涯学習 施設の 利便性の向上

公民館条例・山田市
民センター条例等の
一部を改正

平成23年4月1日か
ら、中央公民館、山田

地区公民館、稲築地区公民館、碓井地区公民館、嘉穂地区公民館などの公民館施設の休館日を、年末年始を除いて、月1回とし、主に第2月曜、第4月曜に振り分け、市内どこかの施設を開館させ、利便性の向上を図ります。

また、稲築地区公民館の使用料は、従来3時間1,890円でしたが、短時間の利用に配慮し、1時間当たり630円とします。

また、山田市民センター、上山田住民ホール、下山田小学校白馬ホール、なつき文化ホール、山田生涯学習館、嘉穂生涯学習センターなどの生涯学習施設についても休館日を、年末年始を除いて、月1回とし、主に第2月曜、第4月曜に振り分け、市内どこかの施設を開館させ、利便性の向上を図ります。

12月補正予算

一般会計 5億5,312万7千円増額

総額 256億4,573万7千円

国民健康保険特別会計 4,189万3千円増額

総額 59億7,143万3千円

老人保健特別会計 1千万円増額

総額 2,194万9千円

後期高齢者医療特別会計 132万円減額

総額 6億6,467万8千円

介護保険特別会計 2億1,159万8千円増額

総額 55億6,624万6千円

住宅新築資金等特別会計 補正なし

総額 3,961万8千円

水道事業会計 440万3千円減額

総額 10億4,160万8千円

総額/ 8億1,089万5千円増額の389億5,126万9千円

一般会計補正の主なもの

(歳入)
きめ細かな交付金 1億4,890万円増
財政調整基金繰入金 7,032万3千円増
(歳出)
CATV光ファイバー通信網整備工事 2,400万円増
井堰災害復旧工事設計監理委託料 6,017万7千円増
小学校フェンス改修工事等 2,175万1千円増
※左の一般会計の補正額は、補正予算第6号、第7号の合計額、水道事業会計の補正額は第3号、第4号の合計額です。



宮野小学校

委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の審査や活動を報告します。



山倉委員長

大里副委員長

廣田委員

田上委員

跡部委員

永水委員

田中委員

中村委員

総務財政委員会

見直しの際は
市民にわかりやすく

嘉麻市住民投票条例を制定

本案は、嘉麻市自治基本条例の規定に基づき、住民投票の実施に關し、必要な事項を定めるため、提案されたものです。

委員より、住民投票の実施に關して、該当する事案の範囲を明確にすべきではないかとの質問に対し、住民投票は、市の政策をどのよう展開するのかが、このことに対して、市長の判断材料として実施するもので、細部の条項について今後かなり論議しなければならぬ点があるものの、市の政策に大きく影響する重要事項であると誰もが認めるものについて住民投票を実施したいと考えているとの回答がありました。

住民投票の投票資格者の範囲を18歳以上、それから外国人永住者等も含めている自治体



もあるが、今後投票資格者の適用範囲を見直す考えはあるのかとの質問に対し、投票資格者の範囲については、先進自治体でも発議者と投票資格者の範囲は同じであり、本市も同様に、自治基本条例に定めている範囲で、議会議員及び市長の選挙権を有する者と規定しているが、条例の見直しの際には、推進委員会の意見を聞きながら検討していきたいとの回答がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。

民生文教委員会

実績を考慮した
管理料算定を



嶋田委員長



岩永副委員長



田淵委員



荒木委員



梶原委員



浦田委員



新井委員



豊委員



清水委員

ふるさと交流館な
つきの湯等の指定
管理者の指定につ
いて

本案は、ふるさと交
流館なつきの湯、山田
いこいの家、嘉穂老人
福祉センター、稲築社
会福祉センター、稲築
老人憩の家の5施設を
一括して指定管理者の
指定をするため提案さ
れたものです。

指定管理者となる団
体は、飯塚市の(株)キ
ワビル商会、指定期間
は平成23年4月1日か
ら3年間、管理料は5
施設合計で年間6、6
35万円です。

選定方法としては、
8月に公募を行い、応
募があった2者の中か
ら、公の施設指定管理
者審査委員会で詳細な
審査、採点を行い、最
高点であった同団体が
選定された旨の説明が
ありました。
委員より、平成21年
の収支において、なつ



なるきの湯

きの湯では、昨年の水
道料金の値上げの影響
もあり371万円の赤字
になっている一方で、
嘉穂老人福祉センター
では344万円の黒字
になっているが、審査
委員会で、個別の収支
については検討された
のかとの質問に対し、
審査委員会では、指定
管理者として業務に耐
えうるのかなどの審査
がなされている。
個別の実績額は次期
の指定管理料の算定に
反映させている旨の回
答がありました。
審査の結果、出席者
全員で可決しました。

産業建設委員会

地元の雇用促進、
地産地消の促進を！



森委員長



北富副委員長



梅永委員



藤委員



宮原委員



佐藤委員



吉永委員



坂口委員

嘉麻市物産展示販
売施設条例の一部
を改正

本案は、嘉麻市物産
展示販売施設「物産館
うすい」における指定
管理者の指定期間を他
の類似施設と同様の期
間とするため提案され
たものです。

他の施設の指定期間
は、「3年以内」とな
っていますが、「物産
館うすい」だけが「5
年以内」となっている
ので、これを「3年以
内」に改正し、指定期
間を統一するものです。
委員より、全施設に
関することだが、運営
が軌道に乗れば、指定
期間を長くし、長期的
な計画が立てられるよ
うにしたほうがよいの
ではないかとの質問に
対し、指定管理をする
上で一番重要なことは、
できるだけ継続をしな
がら長所を伸ばしてい
くということである。
この施設は、地元の



道の駅うすい

雇用促進・地産地消等
を趣旨としているため
非公募で選定している。
他施設との整合性を
とるためにも「3年以
内」に統一したいとの
回答がありました。
委員からは、非公募
で選定しているのなら
ば、期間を長くする必
要はない。十分な管理
運営ができていなか
れば3年で見直しができ
るので、期間は短いほ
うがよいのではとの意
見もありました。
審査の結果、全会一
致で可決しました。

意見書

最低保障年金制度の制定を求める意見書

財源を消費税によらず、現在の無年金・低年金者に適用する最低保障年金制度をただちに制定するよう国に要請するものです。

高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書

無年金・低年金者に生活支援金を支給することや、消費者物価指数が下がっても、平成23年度の年金は引き下げないことなど3項目について国に強く要請するものです。

※ 「最低保障年金制度の制定を求める意見書の採択を求める請願」、「高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の採択を求める請願」の2件は、意見書が可決され願意が満たされたので、請願の議決を必要とせず、みなし採択という取扱いを行います。

請 願

臨時会が開催されました

11月9日（火）と11月30日（火）に臨時会が開催されました。

それぞれの議会で議決された案件は、次の通りです。

第2回臨時会

（11月9日開催）

▼教育委員会委員の任命に同意しました。

栗野良一氏（嘉穂）

▼ふくおか県央環境施設組合議会議員に新井高雄議員を選出しました。

▼専決処分事項（損害賠償の額を定めることについて）を承認しました。

第3回臨時会

（11月30日開催）

▼一般職の職員の給与に関する条例ほか3件の一部を改正しました。

※平成22年8月10日付けの人事院勧告を考慮し、12月からの一般職員の給料月額を、若年層を除き、0.1%引き下げるとともに、4月分の給与の0.19%の8カ月分と6月の期末手当等の0.19%を12月期末手当で減額調整します。

また、12月に支給される期末・勤勉手当の支給率を引き上げます。

市長・副市長

・教育長

0・15カ月分減

議員

0・15カ月分減

一般職員

0・20カ月分減

再任用職員

0・10カ月分減

▼ケーブルテレビ施設改修工事請負契約議案を可決しました。



嘉麻市ケーブルテレビ

議案の結果一覧（12月定例会）

○…全会一致
△…賛成多数
*…討論あり

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

総務財政委員会		
議案第68号	市及び市民に重大な影響を及ぼす事案の賛否を住民投票で問う	*○可 決
〃 第69号	市の私債権の管理の適正化を図る	*△可 決
〃 第70号	市バスの桂川駅行き定期乗車券の料金を引き下げる	○可 決

民生文教委員会		
議案第72号	嘉麻市公民館の休館日を月1回とし、料金体系の統一化を図る	○可 決
〃 第73号	山田市民センター等の生涯学習施設の休館日を月1回とし、市民の利用促進を図る	○可 決
〃 第74号	ふるさと交流館なつきの湯等温浴施設の指定管理者を指定する	○可 決
〃 第75号	山田ふれあいハウスの指定管理者を指定する	○可 決
〃 第76号	碓井千歳会館の指定管理者を指定する	○可 決
請願第5号	最低保障年金制度の制定を求める意見書を国に提出することを求める	○みなし採択
〃 第6号	高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書を国に提出することを求める	○みなし採択

産業建設委員会		
議案第71号	物産館うすいの指定管理者の指定期間を他の施設同様、3年間とする	○可 決
〃 第77号	カッホー馬古屏の指定管理者を指定する	○可 決
〃 第78号	山田活性化センターの指定管理者を指定する	○可 決
〃 第79号	物産館うすいの指定管理者を指定する	○可 決
〃 第80号	碓井地区の市道路線を認定する	○可 決
〃 第81号	碓井地区の市道路線を変更する	○可 決

予算特別委員会		
議案第82号	平成22年度 一般会計補正予算(第6号)	○可 決
〃 第83号	平成22年度 国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○可 決
〃 第84号	平成22年度 老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	○可 決
〃 第85号	平成22年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○可 決
〃 第86号	平成22年度 介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○可 決
〃 第87号	平成22年度 水道事業会計補正予算(第3号)	○可 決

その他		
議案第88号	交通事故に係る損害賠償の額を定める専決処分をしたので承認を求める	○承認
〃 第89号	損害賠償の額を定める専決処分をしたので承認を求める	○承認
〃 第90号	平成22年度 一般会計補正予算(第7号)	○可 決
〃 第91号	平成22年度 水道事業会計補正予算(第4号)	○可 決
委員会提出意見書第2号	無年金・低年金者に適用する最低保障年金制度を制定するよう国に要請する	○可 決
〃 第3号	平成23年度の年金は引き下げないことなど3項目について国に強く要請する	○可 決

いっぱん質問

行政の考えを問う



豊 一馬 議員
中央図書館の位置づけと稲築図書館
建設について

9P

岩永 利勝 議員
稲築地区の大雨洪水被害について

10P

山倉 敏明 議員
活力ある産業振興によるまちづくり
について

11P

梅永 茂美 議員
事業仕分けの取り組みについて

12P

田淵 千恵子 議員
地域特有の課題に対する市の考え方
について

13P

田上 孝樹 議員
高齢者支援体制について

14P

藤 伸一 議員
(子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌)ワクチン
接種について

15P

荒木 紘子 議員
子ども手当の支給と各滞納金について

9P

新井 高雄 議員
巨大な産業廃棄物処分場拡張計画の
中止を

10P

浦田 吉彦 議員
自然環境保護と新エネルギー対策に
ついて

11P

宮原 由光 議員
熊ヶ畑地区の産業廃棄物処理施設の
拡張について

12P

田中 日本明 議員
行政改革と事業発注について

13P

中村 春夫 議員
産廃場問題について

14P

吉永 雪男 議員
熊ヶ畑地区の産業廃棄物処分場問題に
ついて

15P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

岩永 利勝 議員

稲築地区の大雨洪水被害について



岩永議員(稲築)

問. 治水対策をどう考える

答. 財源が確保できれば排水路・調整池をすぐ作る

質 水利調査結果が出たが、どんな治水対策を講じるのか、また、計画は中並土木課長 鴨生地区は稲築消防派出所付近に調整池の新設案を採用し、設計発注したところだ。山野地区は内水排水を良くするため、遠賀川下流の浚渫を国に

要望。また、道路のかさ上げも考えているところだが、鴨生地区の方が家屋浸水が早いので、そちらの方から重点的に整備を進めたい。

質 調整池を作つてどう被害が緩和されるのか、また、飯塚市庄内からの流入水は。

土木課長 なつきの湯前の流水を排水路工事を行い、調整池に入れることで旧鴨生駅付近に集まる水の量を緩和できると考えている。庄内からの流入は、飯塚市の調査結果が3月に出次第、引き続き協議する。工事期間は財源が確保できればすぐにでもやって2〜3年で終了させたい。

質 市長は国・県に対して働きかけているのか。

松岡市長 山野、鴨生地区については、強力に進めていかななくてはと思つているが、今のところ単費で施工しなくてはならないので、飯塚市の状況も踏まえ、国・県に働きかけを行っていく。

質 合併特例債を使うことはどうか。

中嶋財政課長 かなりの金額になるので県の方にも打ち合わせをしたい。

ケーブルテレビ事業について

質 地域格差をなくす上にもケーブルテレビを早く有料化すべきではないかと再三言つてきたが、未だ回答もできず、山田地区のケーブルテレビは無料なのに、稲築は防犯灯を地域で負担してくれとはどういうことなのか。早期に有料化に向けて期限を設定してほしい。

総務課長 有料化については来年度中を目途に議会に提案したい。



なつきの湯前の道路

新井 高雄 議員

巨大な産業廃棄物処分場拡張計画の中止を

問. 市長は拡張計画中止の姿勢を示せ

答. 法令、条例によって対応する



新井議員(山田)

整つたとして、事前手続は終了したと嘉麻市に通知してきた。

しかし、大多数の市民は拡張計画に了解していないし、同計画を認めない「生命の水を守る会」に寄せられた署名4110筆がそれを示している。市は、地元合意が整つたとする県に対し、異議申立てをすべきだ。

市民の生命と財産を守る責務がある市長においては、かつて上山田線が廃止される計画が持ち上がった時、当時の市長が「レールを枕にしても廃線を止めさせる」との覚悟を市民に示したように、今回の拡張計画に対して、先頭になつて中止させるよう要請する。

松岡市長 「環境保全協定書」は地元との協定が本線であり、許認可権を持つ県が行政区長連合会を地元代表と判断しているのに、県に違ふとは言えない。

署名が集まったこと



は敬意を表するが、産廃は絶対にいけない、すべて悪いという立場に立つのか、産業廃棄物処分場は必要かどうかという問題である。

予断と偏見で止めさせる理由はない。

法令、条例に従つて対応していかざるを得ない。

福祉手当の支給について

質 約1900世帯の生活保護受給家庭に、人並みに盆・正月を迎えられるよう福祉手当の支給を要求する。

市長 考えていない。

(その他、高すぎる国民健康保険税、稲築地区街灯電気代、同和住宅の一般公募、住宅リフォーム助成制度の導入など質問しました)

質 観光事業としてどう整備をして、観光のまちづくりをどこに求め、発信源をどこにするのか。
松岡産業振興課長 今年3月に嘉麻市観光振興計画を策定した。目的は、旧市町には自然や歴史、農産物直売施設、文化施設などの多様な観光施設を有しており、今後、合併により大きく広がった観光の幅を生かし、県内外からの観光の誘客を図ることによって、様々な面で嘉麻市の活性化を行うことを目的としている。

山倉 敏明 議員

活力ある産業振興によるまちづくりについて

問. 観光のまちづくりをどこに求め、発信源をどこにするのか

答. 合併により大きく広がった観光の幅を生かし嘉麻市の活性化を行う



山倉議員(稲築)

な観光施設を有しており、今後、合併により大きく広がった観光の幅を生かし、県内外からの観光の誘客を図ることによって、様々な面で嘉麻市の活性化を行うことを目的としている。

質 抽象的なことばかり言っているが、実際どれを、どこに、どういうものをつくっていくかを具体的にしないといけない。合併して5年が経過している。市外の方のアンケートをとったら、嘉麻市を知らないという人がほとんどで、その中で全く知らないという回答が44%あったというので、嘉麻市がどこにありますということからまずはやっていかなければならないと考えている。松岡市長はマニフェストにおいて、嘉麻市経済活性化の具体策ということ、嘉麻市PR課の設置が示されているが、観光情報専門のホームページのポータルサイト設置に関する市

長の見解は。松岡市長 嘉麻市のブランドの商品化が重要だと思うので、そういうところを係としてやってその上で見極めてPR課までもつていきたいと考えている。

質 担当職員は4名だが専従は一人もない。市民の力を借りて事業を興し、早く嘉麻市の名を覚えてもらうようにすべきと思うが、市長の考えは。

市長 嘉麻市のPRはもちろん、嘉飯桂で連携や市民の協力、指摘の点を取り入れて積極的に展開したいと考えている。



カッホー馬古屏



浦田議員(嘉穂)

浦田 吉彦 議員

自然環境保護と新エネルギー対策について

問. 新エネルギーの導入を

答. 更新時や新設時に向け、先進事例を研究したい

質 竹粉碎機の利用状況と竹の子の有効利用による雇用の確保の状況は。

有田農林整備課長 竹粉碎機は、4人のオペレーターで稼働32日間の延べ84時間となっており、予約も入っている。今後、竹林整備で竹の子生産農家の育成と推進

進に結び付けたい。竹林オーナー制度も、7区画の申し込みで順調に運営している。

松岡市長 地元の有力な県議もおられるので、県森林税などを活用させていただき、竹の子を生かした施設を市独自の産業として生かせるよう検討したい。

質 木質バイオマスボイラーやソーラーシステムの導入についての考えは。

坂口社会福祉課長 なつきの湯は、現在灯油ボイラーで、年間1300万円ほど燃料費がかかっており、木質バイオマスボイラーを使えば、燃料費が非常に安くなり、更新時に向け研究したい。

秋吉教育部次長 学校施設に関しては、地球温暖化防止や環境教育の推進の観点からも積極的に取り組みたい。

嘉穂の統合小学校については、モデル事業としてソーラーパネルの実施計画も進めている。木

質 バイオマスボイラーについては公共施設等に導入例があるので調査・研究したい。

農地の保全について

質 イノシシシカ対策の助成の拡充については、松岡産業振興課長 平成23年度から補助を実施し、現在18農事区から要望が出ている。農地・水保全や中山間地域直接支払制度を最大限活用するため、より多く加入していただき、電気牧さくより有効な金網さくを地域全体に整備している地域もあると聞いていますので、先進地も視察しながらより良い対策をしたい。



校舎屋上に設置された太陽光発電システム(八女市)



梅永議員(稲築)

梅永 茂美 議員

事業仕分けの取り組みについて

問. 事業仕分けを実施する必要性は

答. 前向きに検討したい。

質 事業仕分けの取り組みについては、県内では岡垣町、太刀洗町、直方市などで実施されているが、本市においても、自治基本条例に沿って、事業仕分けを実施する必要があると思うが、どう考えているのか。

松岡市長 本市では、外部評価も実施している

質 優良な田を潰して、小学校を新築するのか。また、一反900万円もの用地買収費と、一坪5万円もの整地費用を

ので、事業仕分けを実施している近隣自治体を参考にしながら、前向きに検討したいと考えている。

また、事業仕分けを実施することで、市長としての決断力、リーダーシップが求められ、また、職員の自己研さんを含めた研修による能力の向上も求められるものと考えている。

農業後継者問題について
質 農業後継者支援の取り組みは。

福田企画調整課長 福岡県では、福岡県地域福祉財団に委託し、「ふくおか」あかい糸めーるの事業が実施されているが、本市においても、農業後継者の取組みや定住促進などの予算措置については前向きに検討したいと考えている。

かけるのではなく、学校施設の充実に予算を投入し、効率的な小学校建設となるように努力してもらいたい。

豊福教育委員長 合併後に設置された嘉穂地区小学校統合施設整備審議会においても、地域住民の意見を尊重し、子どもたちのために安心安全な学校をつくるには何が大切であるかを中心に統合の方法、候補地の選定、通学対策などの議論がなされてきたと認識している。

子どもたちのためにどのようにすれば一番良いのかを常に考え、事業を進めていきたいと考えている。



宮原 由光 議員

熊ヶ畑地区の産業廃棄物処理施設の拡張について

問. 市民が将来的に安全・安心な生活の保障が出来ない施設は反対する。

答. 法的にキチッと条件を整えば、拒むことは非常に難しくなる。



宮原議員(山田)

質 拡張面積が6倍の6万4245㎡に、容量が10倍の142万8982㎡という大規模な拡張計画である。市民が安全・安心な生活の保障が出来ないので、強い政治的判断をすること。

市長は産廃は必要、私も必要と思うが、設置場所が浄水場の上、また場

内排水が地下の炭鉱の採掘跡の坑道に流れ、その坑内水が山田川に流れ、その下流に鴨生浄水場があり、飯塚市庄内が飲料水として利用している。強い意志で拡張反対する。

過去に平成12年5月5日産廃焼却施設でダイオキシン基準値を上回り県が改善指導。

平成12年6月31日硫化水素が検出され注意。

平成13年5月18日から21日にかけて処分場の火災が発生する。平成13年8月6日市が産業廃棄物処理施設の閉鎖と処分業の廃止を求める要望書を提出後職員の内出入りが出来なくなり、その間大型トラレーザが入りし、住民が危険性を感じる。

このような問題がある産業廃棄物の業者だから反対する。

松岡市長 4点ほど考えがある。

1点目、法的に物事が進められているので違法

ではない。

2点目、業務に関して、不正又は不誠実な行為が認められる相当な理由があるとは認めがたい。

3点目、周囲の状況では農振協議会、森林組合、JA福岡嘉穂、農業委員会が、農地ではないと言っている。その土地は本人の所有になっている。

4点目、将来に向けて不安というのは十分わかるが、被害が発生するという確定的なものが実証できる必要がある。予測では対応できない。許認可権が県にある。

公的立場の私が確固たる証拠もなく取り組むことは、逆に訴訟問題に発展する可能性があると思う。



質 嘉麻市特有の課題として有害鳥獣、特に猪・鹿が庭先まで出没している状況をどの程度把握しているのか。

松岡産業振興課長 農作物の被害、地面の掘り起こし等被害額は354万3千円(筑豊農業共済資料)となっている。被害対策に努力改

田淵 千恵子 議員

地域特有の課題に対する市の考え方について

問. 各地区への税金の使い方
答. サービスは早く統一すべきと考えている



田淵議員(嘉穂)

質 国や市の対応策は。産業振興課長 侵入防止柵の助成をしたり、地域からの要望調査をし、国や県の事業の活用をはかる。

松岡市長 農家の深刻さを受け止め十分対応したい。

質 合併して5年目、行政の地域格差の是正、つまり各地区への税金の使い方

の公平性を望む。例をあげるとケーブルテレビ、街灯の経費の善したことは。産業振興課長 被害状況の確な把握と効率的な捕獲検討のため、本年7月に嘉麻市有害鳥獣対策協議会を設立。また、8月～10月で猪20頭、鹿7頭を捕獲、更に被害防止や対策の講演会を開催した。

質 有害鳥獣駆除員や猟友会の実情は。産業振興課長 捕獲許可従事者は銃のみ39名、わなのみ10名、両方8名の計57名。猟友会組織が市で一本化したことは大きな進展だ。

相違、集会所の管理経費、給食費の多少の違い等々に不満を抱いているが、どう考えているか。

市長 ケーブルテレビについては基本的には全市配信で情報格差をなくしたいが、推移の中で決めきつていないものがある。それぞれの事業には、できるものときかないものがあるし、また順序を追ってしないといけないので、厳しいものがあるが、早く同じサービスに統一すべきとの基本姿勢を持っている。



要望 この問題は、議会の中で大いに議論がなされた。市民も同じ気持ちだ。スケジュールをたて早急に統一化を望む。

※ この他に教育問題、農業問題、高齢者問題について質問しました。

質 行政改革の本旨とは何か。

川崎行政改革推進室長 行政機関の組織機構や制度を改革し、行政サービスの向上を図ることだと考えている。

継続的に安定した行政サービスを提供し、住民ニーズに応えるためにも必要だ。



田中議員(碓井)

田中 日本明 議員

行政改革と事業発注について

問. 組織運営の改革は
答. 課題は庁舎問題、一定の考えはある

質 行政改革の必要性は。行政改革の必要性は。行政改革の必要性は。

中嶋財政課長 特に緊急性の高い事業、市長マニフェスト、総合計画、過疎計画に計上された事業を重点にしている。

質 予算重視の計画主義から決算重視、成果主義の予算編成への転換は。財政課長 政策、施策、事務事業まで、評価を予算に反映できるシステム

行政改革推進室長 縦割り行政の弊害、行政の肥大化等の構造的な問題を多岐にわたり改革していくことが必要だ。

質 職員の意識改革を確実に実施する事が必要と思うが。

松岡市長 市民重視の行政改革の為に職員意識改革を含め、進めて行く。

質 市民重視の行政運営実現の視点は何処にあるか。

市長 時代にあつた対応、行政システムの構築、市民の声を重視しながら環境づくりをしたいと考える。

質 予算編成の視点は。

質 組織運営の改革はどう考えるか。

市長 組織運営改革で一番の課題が庁舎問題だ。早期に解決すれば、私の構想も定着していくものと考えている。

今、公開できないが、一定の考えはある。

質 組織運営の改革はどう考えるか。

市長 組織運営改革で一番の課題が庁舎問題だ。早期に解決すれば、私の構想も定着していくものと考えている。

今、公開できないが、一定の考えはある。

質 市政全体を論議する市政戦略会議、財政会議が必要だと思うが。

財政課長 部長、課長で編成する財政会議、市政戦略会議は有効な手段だと認識している。

質 予算編成における包括配分方式の導入の考えはあるか。

財政課長 まず、行政評価制度を確立し、その後予算に反映するシステム作りを取り組みたい。



田上 孝樹 議員

高齢者支援体制について

問. 買い物弱者対策の取り組みは

答. 実態を把握して対応していく必要がある



田上議員(山田)

質 買い物弱者の問題は、身近にあった商店の閉店やスーパーなどの撤退、バスなどの減便、廃止などにより食料品や日用品の買い物に不自由になっている状況が高齢者を中心に増えているが、どう認識されているか。
答 棕本高齢者介護課長

買い物弱者は、高齢者ほどそういう立場に置かれて日々の生活に大変困っているであろうと思う。

質 単に高齢者に限らず、今ではもう既に社会問題であるというふうに認識している。

質 社会問題であるということだが、買い物弱者支援の観点から、今後の事業の展開はどのような取り組みが考えられるか。

松岡産業振興課長 消費者行政の担当課としては、今後関係所管課と協議、調整を行うとともに、商工会、商工会議所との連携、協議を図りたいと考えている。

また、対象事業の一例だが、商店のなくなった周辺集落で行うミニスーパー事業、スーパーと商店街が共同で取り組む共同宅配事業、農業者等が小売り事業者と協力して取り組む移動販売事業などがある。



質 既に、各自自治体では様々な取り組みがされている。その地域にあった対策が必要と考える。

質 買い物物の不便さは、暮らしにくさに直結する。嘉麻市にあっても確実に増えてくるのではないかとと思われるがどうか。

松岡市長 これは、業者の協力や商工会議所や商工会の理解もいるかと思っている。

今後、実態を把握しながら、関係各課で十分協議し、対応していく必要があると考えている。

※ この他に小中学校のいじめ根絶への取り組みについて質問しました。

中村 春夫 議員

産廃場問題について

問. 嘉麻市にはこれ以上必要ないと思うが

答. 同感だが、一方で必要性もある



中村議員(山田)

環境課長 本年度に入ってから県からの報告書は来ていない。

質 今後請求していく。

質 熊ヶ畑産廃場に対して市の立ち入り調査は行っているのか。

環境課長 今年6月に立ち入り調査をして以て来行っていない。

今後、立ち入り調査を行うしていく。



質 熊ヶ畑産廃場における現在の残存量は。

環境課長 県に対して残存量の調査を要望していく。

質 今、業者により熊ヶ畑産廃場の拡張申請がなされているが、その経過は。

環境課長 設置業者と地元行政区長連合会との間で環境保全協定書が締結され、11月18日受付で紛争予防条例手続き終了の通知があった。

質 乳幼児に重い病気を引き起こすヒブや肺炎球菌による細菌性髄膜炎を防ぐワクチンがあるが、国で子宮頸がん等ワクチン特例交付金の名称で、ワクチン接種の交付事業を開始するようになっているが、その内容は。

藤 伸一 議員

(子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌)ワクチン接種について

問. 3ワクチン接種の公費助成の考えは

答. 新年度予算で公費助成できるよう取り組む



藤議員(稲築)

中村健康課長 3種のワクチンの定期接種化に向け、国から交付金が交付され、国が2分の1、市町村が2分の1の負担割合となっている。

質 本市で3種のワクチン接種を実施した場合の必要な予算は。

健康課長 対象年齢が確定していないが、標準的な接種パターンで約1900万円と試算している。

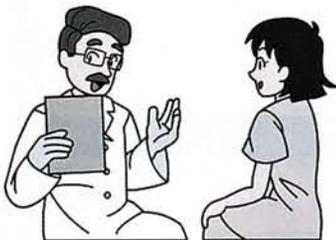
質 今回の国の交付金を活用して、公費助成を実施する自治体が広がっているが、本市の取り組みは。

健康課長 実施内容は決まっていないが、公費助成を行うことを県に報告している。

松岡市長 ワクチン接種については、新年度予算で公費助成できるよう取り組んでいく。

校庭の芝生化について

質 児童生徒の健康的な発育やヒートアイランド対策の観点からの



芝生化の取り組みは。

秋吉教育部次長 教育アクションプランの中に計画している。

質 低予算で施工・維持できる「鳥取方式」の芝生化事業があるがその事業内容は。

教育部次長 児童・保護者でも植えつけることができ、概算事業費は通常の天然芝の5分の1程度の予算で施工できる。

質 文部科学省では、芝生化事業は学校が地域と連携し、芝生の維持管理を促進することで、地域との協働の目的が達成されると示しているが。

教育部次長 補助制度を活用し、保護者や地域の支援体制が整った学校からモデル事業として取り組んでいく。

吉永 雪男 議員

熊ヶ畑地区の産業廃棄物処分場問題について

問. 産業廃棄物処分場の拡張計画に関しての市の考えは

答. 法令・条例に則り手続が進められている以上、安易な反対はできない



吉永議員(山田)

質 現在、熊ヶ畑地区にある産業廃棄物処分場の拡張計画に対し、地元住民は反対運動に取り組んでいるようだが、本気で反対をするのなら、座り込みや、むしろ旗を立てて県に陳情を行うくらいの気構えを持つべきである。

3月29日に県が開催した拡張計画についての

地元住民説明会には、出席者は30名程度で、その中には熊ヶ畑地区の方は4〜5人程であったと記憶している。

その光景を目にして、本心に反対しているのか疑問を感じた。

本来ならば、こういう迷惑施設については、国・県・市などによる公的施設として設置することが望ましいと以前から訴えてきたが、市は独自で設置する考えはあるのか。

松岡市長 現在の本市の財政状況では、既存の施設を買い取ることもできないし、また、市として施設を造るという考えもない。

質 今後、市が計画している老朽化した市営住宅の取壊し等も含め何十万㎡にも及ぶ廃棄物の発生が予測される。

市内に施設があれば処分費用も安価で済むので、産業廃棄物処分場の拡張計画には賛成の立場である。

市長は今進められている拡張計画に対して

どのような考えを持っているのか。

市長 いろんな情報から適正な判断をすることは職務であり、それだけ大きな責任を負わされている。

今回の拡張計画に関しては、法令・条例に則り手続が進められている以上、これに反対運動を起こすことにより、申請者の方から反対に訴えられる可能性が高い。

許認可権を持つている県の動向、関係機関や市民の動向、申請者の適格性などを総合的に考え、市民のためになる判断をしなければならぬと考えている。



委員会研修報告

各常任委員会が先進地などを調査しました。



説明を受ける委員

産業建設委員会

角田市観光推進事業について

宮城県角田市は、面積・人口ともに嘉麻市と同規模の自治体です。同市は、観光事業に力を入れており、年間30を超過イベントが開催され、毎年約20万人もの観光客が訪れています。そのイベントの中には、市主催のものだけではなく、地元の任意の団体が市と協働して開催されているイベントも多くあります。この視察を通して、やはり地域活性化を図るためには、行政だけでなく、地域と一体となつて、市全体で取り組む必要性を改めて感じました。

総務財政委員会

行財政改革の取り組みについて

昨年10月に、石川県七尾市へ委員会で行行政視察を実施しました。七尾市は、平成16年10月に1市3町が合併し、人口規模は平成22年7月末で59,170人の自治体です。平成22年3月には、「七尾市行財政改革2次プラン」が策定され、市民

と行政が協働で行う新しいまちづくりを推進していくことや、積極的な行政情報の発信、公の施設の利用促進を実施するなど、「財政再建」から「サービス向上」を主とした行財政改革に取り組んでいる自治体であり、嘉麻市より先進的行財政改革について行政視察を行いました。



説明を受ける委員

民生文教委員会

特色ある学校運営について

本委員会では、福井県の永平寺町を視察しました。永平寺町は、福井県のほぼ中央部に位置し、人口約2万人の市で、教育施策に力を入れ、全国学力調査でも常にトップクラスの成績をおさめています。今回視察した志比南小学校は、全校生徒

115名の小さな学校ですが、「つながる」を教育方針とし、学力向上のために様々な工夫がなされています。

校長の裁量で予算執行ができる学校元気創造事業、学校農園事業などの事業展開に加え、学力向上のためにわからない子どもに対し、全職員が個別指導を行っています。時には校長室で校長自らが指導を行うことでもあるということです。



説明を受ける委員